

株 主 各 位

東京都千代田区富士見2丁目13番3号  
株式会社角川グループホールディングス  
代表取締役社長 佐藤辰男

## 第58期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第58期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、同封の保護シールをお貼りのうえ、平成24年6月22日（金曜日）の17時までには到着するようご返送くださるか、47頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、平成24年6月22日（金曜日）の17時までには、議案の賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成24年6月23日（土曜日）午前10時  
（受付開始は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号  
東京會館 9階「ローズルーム」  
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 取締役15名選任の件
  - 第4号議案 監査役1名選任の件

#### 4. 招集に当たっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
  - ① 郵送とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
  - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kadokawa-hd.co.jp/ir/topics.php>）に掲載させていただきます。

◎管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

〔当日は、当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。〕

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当期(平成23年4月～平成24年3月)におけるわが国経済は、東日本大震災後の内需の一時的な停滞や歴史的円高、欧州債務危機などの影響を大きく受けたものの、年明け後、為替相場の円高修正による輸出の好転も見られ、緩やかな復調の兆しも見え始めておりません。

当社グループの事業領域におけるマーケット環境としては、平成23年の出版市場は書籍が8,198億円とほぼ前年並みにとどまりましたが、電子書籍の市場が急速に立ち上がりつつあります。一方、雑誌は1兆円を割りこむ厳しい環境が続いております。劇場映画市場は平成13年以降2,000億円前後で推移していましたが、平成23年は1,811億円まで急激に縮小しました。映像ソフト市場はブルーレイへの転換が進んでおりますが、DVDの落ち込みをカバーするに至らず、全体としては減少傾向にあります。広告市場は、インターネット広告が伸長を維持しているものの、テレビ、新聞、雑誌、ラジオなどの広告は落ち込みが続いております。ゲーム市場につきましては、家庭用ゲームは減少傾向にありますが、SNSゲーム等のオンラインゲームが大きく伸長しております。

こうした環境下において、当社グループは、当社グループの作品から生み出される高付加価値コンテンツを様々なメディアに有機的な展開を図っております。特に今後、飛躍的な成長が期待される電子書籍市場に対しては、業界に先駆けて積極的な展開を進め、独自の配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心に、デジタルコンテンツの充実と拡販を進めております。また平成23年11月に、コミックス・小説の出版とそのアニメ化を含むメディアミックス展開に強みを発揮する(株)メディアファクトリーを傘下に収め、サブカルチャー領域におけるシェアの拡大と事業領域の拡大を図りました。

書籍関連(売上高649億63百万円 前期比9.1%増)では、メディアミックスを積極的に展開するライトノベルやコミックスが引き続き好調に推移し、また一般文庫、文芸書、実用書でも切れ目なくヒット作品を生み出すことで売上を伸ばしました。

雑誌・広告関連(売上高355億12百万円 前期比5.9%減)では、東日本大震災以降、市場環境がより悪化し、販売、広告収入ともに厳しい状況が続いております。一方インターネット広告では、携帯小説サイト「魔法のiらんど」における広告収入の伸びもあり、前年を上回りました。

映像関連(売上高257億75百万円 前期比0.7%減)では、ブルーレイのアニメ作品を中心にパッケージ販売は順調に推移し、(株)メディアファクトリーのアニメ作品も売上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

増に寄与しました。一方、映画の劇場興行市場の影響を受けたシネコン事業の売上と公開映画作品の興行収入が計画を下回りました。

ネット・デジタル関連（売上高141億42百万円 前期比43.4%増）では、出版作品から生み出されたコンテンツをゲームソフトや電子書籍で展開し売上を伸ばしました。特に、「BOOK☆WALKER」は、積極的なコンテンツ投入、新規ジャンルの販売、ニコニコ動画、GREEとの連携によりユーザー数と販売数を伸ばしております。また、eコマース事業も好調に売上を伸ばしました。

海外関連（売上高69億99百万円 前期比1.0%増）では、台湾において当社グループ作品の翻訳出版が順調に推移し、香港においては映画の配給事業、劇場の運営事業が順調に推移しました。また、中国においてもコミック雑誌、ライトノベル雑誌の創刊や翻訳出版の刊行など着実にその実績を重ねております。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,473億92百万円（前期比5.2%増）となりました。利益面では、書籍関連は堅調でしたが、雑誌関連と映像関連の売上低迷の影響により、営業利益56億55百万円（前期比27.4%減）、経常利益59億5百万円（前期比31.1%減）、当期純利益36億4百万円（前期比43.4%減）となりました。

売上に貢献した作品は次のとおりであります。

#### 【単行本】

- 「ジェノサイド」高野和明、「ナミヤ雑貨店の奇蹟」東野圭吾（角川書店）
- 「9割がバイトでも最高のスタッフに育つディズニーの教え方」福島文二郎（中経出版）
- 「モンスターハンター3 G公式ガイドブック」（エンターブレイン）
- 「日本人の知らない日本語3」蛇蔵&海野凧子（メディアファクトリー）

#### 【文庫】

- 「図書館戦争」有川浩、「夜明けの街で」東野圭吾、「Another」綾辻行人（角川書店）
- 「ビブリア古書堂の事件手帖」三上延（アスキー・メディアワークス）

#### 【ライトノベル】

- 「涼宮ハルヒの驚愕」谷川流（角川書店）
- 「新約とある魔術の禁書目録」鎌池和馬（アスキー・メディアワークス）
- 「バカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）
- 「ハイスクールD×D」石踏一榮（富士見書房）
- 「僕は友達が少ない」平坂読（メディアファクトリー）

#### 【コミックス】

- 「デッドマン・ワンダーランド」片岡人生、近藤一馬、「未来日記」えすのサカエ（角川書店）
- 「よつぱと!」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬、冬川基（アスキー・メディアワークス）
- 「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「乙嫁語り」森薫（エンターブレイン）
- 「学園黙示録 HIGH SCHOOL OF THE DEAD」佐藤ショウジ（富士見書房）

**【DVD、ブルーレイ】**

「漫才ギャング」「らき☆すたBD-BOX」「ストライクウィッチーズBD-BOX」

「これはゾンビですか?」「J I N-仁-完結編」(角川書店)

「Steins;Gate」「僕は友達が少ない」(メディアファクトリー)

**【ゲーム】**

PSP「Steins;Gate」(角川書店)

PSP「とある科学の超電磁砲」「ロウきゅーぶ!」(アスキー・メディアワークス)

DS「メタルマックス2:リロードッド」、PSP「フォトカノ」(エンターブレイン)

**(2) 設備投資の状況**

当期における設備投資総額は、連結ベースで45億2百万円であります。

主な内容は、前期から継続中であった角川大映撮影所(東京都調布市)におけるスタジオ設備の拡充、子会社の事務所移転に伴う建物附属設備の設置及び備品の購入(東京都千代田区)並びに配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」の機能追加であります。

**(3) 資金調達の状況**

当期にコミットメントライン契約(極度金額100億円)の期日が到来しましたが、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、新たに複数の取引銀行とコミットメントライン契約(極度金額160億円)を締結しました。

なお、当期末における借入実行残高はありません。

**(4) 対処すべき課題**

出版、劇場映画、映像ソフトの既存国内市場は成熟しておりますが、タブレット端末やスマートフォンの普及、通信インフラの充実により、新たな市場が拡大しております。その様に環境が変化する中で、当社グループは、コンテンツを様々なウィンドウでマルチユース展開するなど、強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

書籍関連においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指し、引き続き、出版の各分野の拡充を図るとともに、新たな領域への進出を検討してまいります。

雑誌・広告関連においては、市場が縮小し厳しい状況にあります。市場の変化に柔軟に対応しつつ、コンテンツのデジタル化、デジタルコンテンツのリッチ化、SNS等と紙媒体との連携などコンテンツの付加価値を高めることにより、収益力の改善を図ってまいります。

映像関連においては、引き続き出版作品等との連動展開を図るほか、映画制作、配給事業、シネコン事業でのコストコントロールを徹底的に行い、収益の確保に努めてまいります。また、当社グループの得意分野であるアニメーション事業の強化にも取り組んでまいります。

ネット・デジタル関連においては、当社グループの配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」の更なる普及を進めるなど、電子書籍への対応を成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。また、ゲーム事業と今後開始される新たなネットデジタルサービスに対しても積極的に取り組み、より一層のコンテンツ価値の拡大を図ってまいります。

事業拡大のために海外市場は重要な市場と考えております。すでに現地法人を設置し営業している台湾、香港、中国での事業の育成と事業領域の拡大を図り、さらに、他のアジア各国への進出も検討してまいります。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 55 期<br>(平成21年3月期) | 第 56 期<br>(平成22年3月期) | 第 57 期<br>(平成23年3月期) | 第 58 期 (当期)<br>(平成24年3月期) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|
| 売上高 (百万円)                    | 141,611              | 135,922              | 140,055              | 147,392                   |
| 経常利益 (百万円)                   | 4,062                | 5,375                | 8,572                | 5,905                     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)    | △5,205               | 1,429                | 6,367                | 3,604                     |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | △203.94              | 56.68                | 252.65               | 140.03                    |
| 総資産 (百万円)                    | 123,176              | 119,252              | 121,951              | 128,751                   |
| 純資産 (百万円)                    | 67,510               | 67,461               | 73,150               | 77,050                    |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 2,649.06             | 2,645.78             | 2,881.46             | 2,945.20                  |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 55 期<br>(平成21年3月期) | 第 56 期<br>(平成22年3月期) | 第 57 期<br>(平成23年3月期) | 第 58 期 (当期)<br>(平成24年3月期) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|
| 営業収益 (百万円)                   | 4,496                | 3,960                | 3,975                | 6,718                     |
| 経常利益 (百万円)                   | 1,572                | 1,320                | 1,010                | 2,949                     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)    | △9,749               | 699                  | △591                 | 2,747                     |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | △381.86              | 27.71                | △23.46               | 106.77                    |
| 総資産 (百万円)                    | 91,985               | 91,529               | 90,824               | 95,705                    |
| 純資産 (百万円)                    | 62,074               | 61,621               | 61,436               | 64,816                    |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 2,460.07             | 2,442.12             | 2,442.45             | 2,504.19                  |

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金  | 当 社 の 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                         |
|-------------------------|--------|---------------|---------------------------------------|
| (株) 角川グループパブリッシング       | 300百万円 | 100.0%        | 出版物の販売                                |
| (株) 角 川 書 店             | 100    | 100.0         | 出版・編集業<br>ビデオコンテンツの制作<br>映画の制作・配給・輸入業 |
| (株) 角 川 マ ガ ジ ン ズ       | 100    | 100.0         | 出版・編集業                                |
| (株) 富 士 見 書 房           | 250    | 100.0         | 出版・編集業                                |
| (株) アスキー・メディアワークス       | 493    | 100.0         | 出版・編集業                                |
| 角 川 シ ネ プ レ ッ ク ス (株)   | 100    | 100.0         | 映画の興行                                 |
| (株) エ ン タ ー プ レ イ ン     | 100    | 100.0         | 出版・編集業<br>映像製品の製作・販売                  |
| (株) 中 経 出 版             | 40     | 100.0         | 出版・編集業                                |
| (株) メ デ ィ ア フ ァ ク ト リ ー | 100    | 100.0         | 出版・編集業<br>映像製品の製作・販売                  |

(注) 1. 出資比率は、間接保有を含んでおります。

2. 連結子会社(株)角川マーケティングは、平成23年7月1日に商号を(株)角川マガジズに変更しております。
3. (株)メディアファクトリーについては、当期において新たに株式を取得したため、当社の連結子会社となりました。

## (7) 事業の譲渡・譲受け、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況

### ① (株)ドワンゴ株式の取得

当社は、(株)ドワンゴとの業務提携を確実に推進していくに当たり同社と資本提携契約を締結し、当契約に基づき平成23年6月13日に同社株式を30億円（16,800株、資本提携実施前の同社発行済株式数の8.5%）で取得しました。

### ② (株)メディアファクトリー株式の取得

当社は、当社グループの一層の成長と企業価値を向上させるために、平成23年11月15日に(株)メディアファクトリーの発行済株式の100%を80億円で取得しました。



(8) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

当社グループは、書籍・雑誌・映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業としております。

(9) 主要な営業所及び工場 (平成24年3月31日現在)

| 名 称                                  | 所 在 地                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                                  | 東京都千代田区                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (株) 角川グループパブリッシング                    | 東京都千代田区                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (株) 角 川 書 店                          | 本社(東京都千代田区) 角川大映撮影所(東京都調布市)<br>映画関西オフィス(大阪府大阪市) 角川シネマ新宿(東京都新宿区)<br>角川シネマ有楽町(東京都千代田区)                                                                                                                                                                                          |
| (株) 角 川 マ ガ ジ ン ズ                    | 富士見オフィス(東京都千代田区) 虎ノ門オフィス(東京都港区)<br>関西オフィス(大阪府大阪市) 九州オフィス(福岡県福岡市)<br>東海オフィス(愛知県名古屋市) 横浜オフィス(神奈川県横浜市)<br>北海道オフィス(北海道札幌市)                                                                                                                                                        |
| (株) 富 士 見 書 房                        | 東京都千代田区                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (株) アスキー・メディアワークス                    | 東京都千代田区                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 角 川 シ ネ プ レ ッ ク ス (株)                | 本社(東京都千代田区) シネプレックス幕張(千葉県千葉市)<br>シネプレックス平塚(神奈川県平塚市) シネプレックス新座(埼玉県新座市)<br>シネプレックスわかば(埼玉県鶴ヶ島市) シネプレックス幸手(埼玉県幸手市)<br>シネプレックス水戸(茨城県水戸市) シネプレックスつくば(茨城県つくば市)<br>シネプレックス岡崎(愛知県岡崎市) シネプレックス枚方(大阪府枚方市)<br>シネプレックス小倉(福岡県北九州市) シネプレックス熊本(熊本県熊本市)<br>シネプレックス旭川(北海道旭川市) 梅田ガーデンシネマ(大阪府大阪市) |
| (株) ビルディング・ブックセンター                   | 埼玉県入間郡三芳町                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| (株) エ ン タ ー プ レ イ ン                  | 東京都千代田区                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (株) 中 経 出 版                          | 本社(東京都千代田区) 仙台事務所(宮城県仙台市)<br>大阪事務所(大阪府大阪市) 名古屋事務所(愛知県名古屋市)<br>広島事務所(広島県広島市) 福岡事務所(福岡県福岡市)                                                                                                                                                                                     |
| (株) メディアファクトリー                       | 東京都渋谷区                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 台湾国際角川書店股份有限公司                       | 台湾                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| カドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス L T D | 香港                                                                                                                                                                                                                                                                            |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

(10) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数            | 前期末比増減       |
|-----------------|--------------|
| 2,722 (1,286) 名 | 79名増 (100名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 48名  | 3名増    | 45.6歳 | 4.3年   |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、社外への出向者5名は除き、社外から受け入れた出向者8名を含んでおります。

2. 平成15年3月31日在職従業員全員が、会社分割に伴い、榊角川書店（現商号榊角川グループパブリッシング）に転籍したため、平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。

(11) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先                                       | 借入額    |
|-------------------------------------------|--------|
| THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI<br>UFJ, LTD. | 225百万円 |

## 2. 当社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 27,260,800株
- ③ 株主数 11,269名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                      | 持株数     | 持株比率  |
|--------------------------|---------|-------|
| 角川 歴彦                    | 2,051千株 | 7.93% |
| 日本生命保険(相)                | 1,630   | 6.30  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 1,388   | 5.36  |
| (株)バンダイナムコホールディングス       | 1,310   | 5.06  |
| (財)角川文化振興財団              | 1,254   | 4.85  |
| (株)みずほ銀行                 | 1,127   | 4.35  |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ          | 1,031   | 3.98  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)   | 736     | 2.85  |
| (株)ドワンゴ                  | 730     | 2.82  |
| マスタアンドパートナーズ(株)          | 702     | 2.71  |

- (注) 1. 当社は自己株式 1,377,472株を保有していますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況 (平成24年3月31日現在)

平成21年12月1日開催の取締役会決議に基づき発行した2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

- ア. 新株予約権付社債の発行総額及び期末残高  
11,000百万円
- イ. 新株予約権の数  
2,200個
- ウ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式3,925,767株
- エ. 新株予約権の発行価額  
無償
- オ. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額  
1個当たり5,000,000円
- カ. 新株予約権の行使期間  
平成22年1月4日から平成26年12月4日まで
- キ. 新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数を算出するための1株当たりの額 (転換価額)  
2,802円
- ク. 新株の発行価額中の資本組入額  
1,401円
- ケ. 新株予約権の行使の条件  
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- コ. 新株予約権の消却事由及び消却の条件  
消却事由は定めない。
- サ. 新株予約権の譲渡に関する事項  
本件新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                  |
|----------|---------|---------------------------------------------------------------|
| 取締役 会長   | 角川 歴彦   | ㈱角川文化振興財団理事長                                                  |
| 代表取締役 社長 | 佐藤 辰男   |                                                               |
| 常務取締役    | 井上 伸一郎  | ㈱角川書店代表取締役社長<br>㈱角川コンテンツゲート代表取締役会長                            |
| 取締役      | 関谷 幸一   | ㈱角川グループパブリッシング代表取締役社長                                         |
| 取締役      | 椎名 保    | ㈱角川書店代表取締役専務<br>カドカワ ホールディングス US INC社長                        |
| 取締役      | 太田 修    | ㈱角川マガジズ代表取締役社長<br>㈱K. Sense代表取締役社長                            |
| 取締役      | 谷口 常雄   | 人事企画室統括マネジャー<br>兼法務・総務室統括マネジャー                                |
| 取締役      | 山口 貴    | 経営企画室統括マネジャー<br>兼経営管理室統括マネジャー<br>兼IT統括室統括マネジャー<br>兼秘書室統括マネジャー |
| 取締役      | 高山 康明   | 経理統括室統括マネジャー                                                  |
| 取締役      | 松原 眞樹   | 財務統括室統括マネジャー<br>兼IR・広報室統括マネジャー<br>兼海外事業推進室統括マネジャー             |
| 取締役      | 久野 良木 健 | サイバーアイ・エンタテインメント㈱代表取締役社長                                      |
| 取締役      | 船津 康次   | トランスコスモス㈱代表取締役会長兼CEO                                          |
| 取締役      | 森 泉 知行  |                                                               |
| 取締役      | 川上 量 生  | ㈱ドワンゴ代表取締役会長                                                  |
| 常勤 監査 役  | 江川 武    |                                                               |
| 常勤 監査 役  | 水島 真    |                                                               |
| 監査 役     | 池田 靖    | 三宅・今井・池田法律事務所パートナー                                            |
| 監査 役     | 渡邊 顯    | 成和明哲法律事務所パートナー                                                |

- (注) 1. 取締役久野良木健氏、船津康次氏、森泉知行氏及び川上量生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。上記のほか、各氏の社外取締役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
2. 監査役池田靖氏及び渡邊顯氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。上記のほか、両氏の社外監査役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
3. 平成23年6月25日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって、取締役福田全孝氏、清水英夫氏は任期満了により退任いたしました。また同総会において、太田修氏、森泉知行氏、川上量生氏が取締役 に選任され、それぞれ就任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                 | 支 給 人 員     | 支 給 額             |
|---------------------|-------------|-------------------|
| (う 取 社 締 外 取 締 役 役) | 16名<br>(5名) | 313百万円<br>(19百万円) |
| (う 監 社 査 外 監 査 役 役) | 4名<br>(2名)  | 38百万円<br>(9百万円)   |
| 合 計                 | 20名         | 352百万円            |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月25日開催の第52期定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第43期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
3. 上記の支給人員には、平成23年6月25日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました取締役2名(うち社外取締役1名)名が含まれております。
4. 上記支給額のほか、当社の子会社の社外役員を兼務している当社社外取締役1名が、当社子会社から当期において支払いを受けた役員報酬の総額は、4百万円であります。
5. 当社では、個々の役員の報酬の額の決定につきましては、報酬を固定的な報酬と業績連動報酬に分け、前期における営業利益率と株主資本利益率を参考値として業績連動報酬の額を増減させることとしております。

## ③ 社外役員に関する事項

### ア. 重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

|                 | 重要な兼職の状況                                                                                          |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 久 邇 良 木 健 | サイバーアイ・エンタテインメント(株) 代表取締役社長<br>㈱角川マガジンス 社外取締役<br>楽天(株) 社外取締役<br>㈱ノジマ 社外取締役                        |
| 取 締 役 船 津 康 次   | トランスコスモス(株) 代表取締役会長兼CEO                                                                           |
| 取 締 役 森 泉 知 行   |                                                                                                   |
| 取 締 役 川 上 量 生   | ㈱ドワンゴ 代表取締役会長                                                                                     |
| 監 査 役 池 田 靖     | 三宅・今井・池田法律事務所 パートナー<br>日本金属工業(株) 社外取締役<br>ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 社外取締役<br>㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役 |
| 監 査 役 渡 邊 顯     | 成和明哲法律事務所 パートナー<br>前田建設工業(株) 社外取締役<br>MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) 社外取締役<br>㈱ファーストリテイリング 社外監査役    |

- (注) 1. 当社は、取締役久邇良木健氏、船津康次氏、森泉知行氏及び川上量生氏並びに監査役池田靖氏、渡邊顯氏の6名を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
2. ㈱角川マガジンスは当社の子会社です。
3. 当社の子会社である㈱エンターブレイン、㈱キャラアニとトランスコスモス(株)との間には、広告料支払等の取引関係があります。
4. 当社の子会社である㈱角川書店、㈱メディアファクトリー等と㈱ドワンゴとの間には、ライセンス売上等の取引関係があります。

5. 当社は、三宅・今井・池田法律事務所に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。
6. 当社は、成和明哲法律事務所に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。
7. その他の兼職先と当社との間に特記すべき取引関係はありません。

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

##### (ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

|                 | 取 締 役 会 |       | 監 査 役 会  |       |
|-----------------|---------|-------|----------|-------|
|                 | 出 席 回 数 | 出 席 率 | 出 席 回 数  | 出 席 率 |
| 取 締 役 久 备 良 木 健 | 16回中15回 | 94%   | —        | —     |
| 取 締 役 船 津 康 次   | 16回中15回 | 94%   | —        | —     |
| 取 締 役 森 泉 知 行   | 12回中12回 | 100%  | —        | —     |
| 取 締 役 川 上 量 生   | 12回中10回 | 83%   | —        | —     |
| 監 査 役 池 田 靖     | 16回中15回 | 94%   | 6 回中 5 回 | 83%   |
| 監 査 役 渡 邊 顯     | 16回中12回 | 75%   | 6 回中 4 回 | 67%   |

(注) 当事業年度におきましては、合計16回の取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会4回）を開催しました。なお、取締役森泉知行氏、取締役川上量生氏は平成23年6月25日の就任ですので、合計12回の取締役会（定時取締役会9回、臨時取締役会3回）が出席対象となります。また、当事業年度におきましては、合計6回の監査役会を開催しました。

##### (イ) 取締役会・監査役会における発言状況

- ・取締役久备良木健氏は、企業経営者としての豊富な経験とエンタテインメント事業における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役船津康次氏は、企業経営者としての豊富な経験とIT分野における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役森泉知行氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を活かした発言を行っております。
- ・取締役川上量生氏は、企業経営者としての豊富な経験とインターネットを利用したコンテンツ事業における専門的な知識を活かした発言を行っております。
- ・監査役池田靖氏は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役渡邊顯氏は、主に弁護士としての専門的見地から、法令遵守等についての助言・提言を行っております。

#### ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役久备良木健氏、船津康次氏、森泉知行氏及び川上量生氏並びに監査役池田靖氏及び渡邊顯氏とも、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当期に係る会計監査人の報酬等の額                    | 80百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 82百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査に係る報酬等と金融商品取引法に基づく監査に係る報酬等の額を区別しておりませんので、「当期に係る会計監査人の報酬等の額」にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、(株)メディアファクトリーの買収を目的とした同社財務デュー・デリジェンスに関連する調査業務、IFRSの導入に係る助言に関する業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

上記の場合の他、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役全員の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ア. 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。
  - イ. コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。
  - ウ. 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ア. 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネージャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。
  - イ. 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ア. 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別及び評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。
  - イ. 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。
  - ウ. 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
  - エ. 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議する会議体を設置し、定期的に開催する。
  - イ. 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
  - ウ. 業務執行に際しては、「取締役会規則」、「組織・業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
  - イ. グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。
  - ウ. 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア. 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
  - イ. 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- ⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
  - イ. 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
  - ウ. 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
  - エ. 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
  - オ. 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
  - カ. 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

＜反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況＞

反社会的勢力排除に向けて、当社及び当社グループ各社の行動基準に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を持たない」と定めており、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は、弁護士、警察等と連携し毅然とした態度で対応いたします。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)    | 百万円     | (負債の部)       | 百万円     |
| 流動資産      | 79,235  | 流動負債         | 36,129  |
| 現金及び預金    | 12,245  | 支払手形及び買掛金    | 19,780  |
| 受取手形及び売掛金 | 44,315  | 短期借入金        | 121     |
| 有価証券      | 601     | 未払法人税等       | 681     |
| たな卸資産     | 14,061  | 賞与引当金        | 1,366   |
| 繰延税金資産    | 4,544   | 返品調整引当金      | 3,905   |
| その他       | 3,578   | その他          | 10,273  |
| 貸倒引当金     | △110    | 固定負債         | 15,570  |
| 固定資産      | 49,515  | 新株予約権付社債     | 11,000  |
| 有形固定資産    | 21,202  | 長期借入金        | 175     |
| 建物及び構築物   | 8,234   | 繰延税金負債       | 349     |
| 工具器具及び備品  | 1,749   | 退職給付引当金      | 2,616   |
| 土地        | 10,497  | その他          | 1,429   |
| 建設仮勘定     | 306     | 負債合計         | 51,700  |
| その他       | 414     | (純資産の部)      |         |
| 無形固定資産    | 3,142   | 株主資本         | 80,468  |
| のれん       | 892     | 資本金          | 26,330  |
| その他       | 2,250   | 資本剰余金        | 27,375  |
| 投資その他の資産  | 25,170  | 利益剰余金        | 30,695  |
| 投資有価証券    | 13,880  | 自己株式         | △3,932  |
| 繰延税金資産    | 1,946   | その他の包括利益累計額  | △4,236  |
| その他       | 9,608   | その他有価証券評価差額金 | △885    |
| 貸倒引当金     | △264    | 土地再評価差額金     | △328    |
| 資産合計      | 128,751 | 為替換算調整勘定     | △3,023  |
|           |         | 少数株主持分       | 819     |
|           |         | 純資産合計        | 77,050  |
|           |         | 負債純資産合計      | 128,751 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
|                | 百万円     |
| 売上高            | 147,392 |
| 売上原価           | 110,523 |
| 売上総利益          | 36,869  |
| 販売費及び一般管理費     | 31,213  |
| 営業利益           | 5,655   |
| 営業外収益          |         |
| 受取利息           | 49      |
| 受取配当金          | 171     |
| 負ののれん償却額       | 81      |
| 受取保険金          | 71      |
| 古紙売却益          | 162     |
| その他            | 131     |
| 営業外費用          |         |
| 支払利息           | 143     |
| 持分法による投資損失     | 231     |
| その他            | 43      |
| 経常利益           | 5,905   |
| 特別利益           |         |
| 固定資産売却益        | 6       |
| 退職給付制度改定益      | 19      |
| 災害損失引当金戻入額     | 309     |
| 特別損失           |         |
| 固定資産売却損        | 0       |
| 固定資産除却損        | 217     |
| 減損損失           | 571     |
| 投資有価証券評価損      | 476     |
| 出資金評価損         | 8       |
| 会員権評価損         | 21      |
| 特別退職金          | 74      |
| 賃貸借契約解約損       | 34      |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,404   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 975     |
| 法人税等調整額        | 139     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,835   |
| 少数株主利益         | 3,720   |
| 当期純利益          | 116     |
|                | 3,604   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                   | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                   | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高         | 26,330  | 27,704 | 27,907 | △6,014  | 75,928 |
| 当 期 変 動 額         |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当       |         |        | △880   |         | △880   |
| 当 期 純 利 益         |         |        | 3,604  |         | 3,604  |
| 自 己 株 式 の 取 得     |         |        |        | △0      | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分     |         | △329   | △36    | 2,082   | 1,716  |
| 持分法の適用範囲の変動       |         |        | 28     |         | 28     |
| 土地再評価差額金の取崩       |         |        | 71     |         | 71     |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計     | —       | △329   | 2,787  | 2,081   | 4,539  |
| 当 期 末 残 高         | 26,330  | 27,375 | 30,695 | △3,932  | 80,468 |

|                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                |              |                   | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------|-----------------------|----------------|--------------|-------------------|-------------|--------|
|                   | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差 額 金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |             |        |
| 当 期 首 残 高         | △686                  | △256           | △2,505       | △3,449            | 671         | 73,150 |
| 当 期 変 動 額         |                       |                |              |                   |             |        |
| 剰 余 金 の 配 当       |                       |                |              |                   |             | △880   |
| 当 期 純 利 益         |                       |                |              |                   |             | 3,604  |
| 自 己 株 式 の 取 得     |                       |                |              |                   |             | △0     |
| 自 己 株 式 の 処 分     |                       |                |              |                   |             | 1,716  |
| 持分法の適用範囲の変動       |                       |                |              |                   |             | 28     |
| 土地再評価差額金の取崩       |                       |                |              |                   |             | 71     |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) | △198                  | △71            | △517         | △787              | 147         | △639   |
| 当 期 変 動 額 合 計     | △198                  | △71            | △517         | △787              | 147         | 3,899  |
| 当 期 末 残 高         | △885                  | △328           | △3,023       | △4,236            | 819         | 77,050 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結注記表

## [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社48社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は「事業報告1. 企業集団の現況(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、㈱ムビチケについては、当連結会計年度において新たに設立したため、㈱メディアファクトリーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

㈱プロダクション・エース

㈱ティール・ゲート

日本映画衛星放送㈱

なお、㈱空想科学研究所については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、ヘミスフィア モーション ピクチャー パートナーズ 1 LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱国際魚食研究所については、当連結会計年度においてその株式を売却したため、同日本映像振興㈱については、当連結会計年度において清算したため、同㈱中国物語については、当連結会計年度において影響力基準による関連会社でなくなったため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司、カドカワ ホールディングス US INC、カドカワ ホールディングス チャイナ LTD、角川洲立出版(亞洲)有限公司、カドカワ ホールディングス US香港 LTD、カドカワ ピクチャーズ アメリカ INC並びにカドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス LTD及びその子会社12社の決算日は、平成23年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち日本映画ファンド㈱の決算日は、平成23年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法  
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② たな卸資産

## (イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く） …………… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く） …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④ 長期前払費用 …………… 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

- |           |                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                                                                              |
| ② 賞与引当金   | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。                                                                                                                                                                                                |
| ③ 返品調整引当金 | 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。                                                                                                                                                                             |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

- |                |                                                                  |
|----------------|------------------------------------------------------------------|
| ① ヘッジ会計の方法     | 一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。                               |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段…金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…借入金の支払利息                                 |
| ③ ヘッジ方針        | 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。                     |

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。             |
| ② 連結納税制度の適用 | 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 |

### 5. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

### [追加情報]

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保提供資産

担保に供している資産

|         |        |
|---------|--------|
| 現金及び預金  | 1百万円   |
| 建物及び構築物 | 54百万円  |
| 長期前払費用  | 78百万円  |
| 計       | 133百万円 |

① 上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であり、対応する債務はありません。

② 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,681百万円

3. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△493百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 27,260,800株  | —            | —            | 27,260,800株 |

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

平成23年6月25日開催の第57期定時株主総会決議による配当

配当金の総額 880百万円

1株当たり配当額 35円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成24年6月23日開催の第58期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額 905百万円

1株当たり配当額 35円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式数

平成21年12月1日開催の取締役会決議

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 3,925,767株

新株予約権の残高 2,200個

(権利行使期間の初日が到来していないものを除いております)

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

受取手形及び売掛金は、連結子会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分が1年以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 12,245              | 12,245  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 44,315              | 44,315  | —       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 10,365              | 10,068  | △296    |
| 資産計              | 66,926              | 66,629  | △296    |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 19,780              | 19,780  | —       |
| (2) 短期借入金        | 121                 | 121     | —       |
| (3) 未払法人税等       | 681                 | 681     | —       |
| (4) 新株予約権付社債     | 11,000              | 11,087  | 87      |
| (5) 長期借入金        | 175                 | 176     | 1       |
| 負債計              | 31,758              | 31,847  | 89      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式4,112百万円及び投資事業組合4百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

**[賃貸等不動産に関する注記]**

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び遊休不動産等（土地を含む）を有しております。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) |
|---------------------|----------|
| 3,483               | 2,982    |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

**[1株当たり情報に関する注記]**

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,945円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 140円03銭   |

**[その他の注記]**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)          | 百万円           | (負債の部)          | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,528</b> | <b>流動負債</b>     | <b>19,341</b> |
| 現金及び預金          | 5,221         | 未払金             | 1,053         |
| 売掛金             | 213           | 未払法人税等          | 28            |
| 有価証券            | 601           | 預り金             | 17,914        |
| 繰延税金資産          | 635           | 賞与引当金           | 48            |
| 短期貸付金           | 6,185         | その他             | 296           |
| 未収入金            | 2,780         | <b>固定負債</b>     | <b>11,547</b> |
| その他             | 122           | 新株予約権付社債        | 11,000        |
| 貸倒引当金           | △230          | 退職給付引当金         | 79            |
| <b>固定資産</b>     | <b>80,176</b> | その他             | 468           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,418</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>30,888</b> |
| 建物              | 1,673         | (純資産の部)         |               |
| 構築物             | 34            | <b>株主資本</b>     | <b>66,161</b> |
| 車両運搬具           | 0             | 資本金             | 26,330        |
| 工具器具及び備品        | 645           | 資本剰余金           | 27,375        |
| 土地              | 4,862         | 資本準備金           | 27,375        |
| 建設仮勘定           | 202           | <b>利益剰余金</b>    | <b>16,388</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>920</b>    | 利益準備金           | 567           |
| ソフトウェア          | 692           | その他利益剰余金        | 15,820        |
| その他             | 227           | 繰越利益剰余金         | 15,820        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>71,837</b> | <b>自己株式</b>     | <b>△3,932</b> |
| 投資有価証券          | 10,322        | <b>評価・換算差額等</b> | <b>△1,344</b> |
| 関係会社株式          | 54,131        | その他有価証券評価差額金    | △885          |
| 長期貸付金           | 2,872         | 土地再評価差額金        | △459          |
| 繰延税金資産          | 306           | <b>純資産合計</b>    | <b>64,816</b> |
| 長期預金            | 1,500         |                 |               |
| 保険積立金           | 1,732         | <b>負債純資産合計</b>  | <b>95,705</b> |
| その他             | 1,062         |                 |               |
| 貸倒引当金           | △89           |                 |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>95,705</b> |                 |               |

# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

| 科 目          |    | 金 額    |        |
|--------------|----|--------|--------|
|              |    | 百万円    | 百万円    |
| 営業           | 収益 |        | 6,718  |
| 営業           | 費用 |        | 3,889  |
| 営業           | 利益 |        | 2,829  |
| 営業外          | 収益 |        |        |
| 受取利息及び配当金    |    | 193    |        |
| 受取保険金        |    | 17     |        |
| 貸倒引当金戻入額     |    | 40     |        |
| その他          |    | 21     | 271    |
| 営業外          | 費用 |        |        |
| 支払利息         |    | 125    |        |
| 支払手数料        |    | 10     |        |
| その他          |    | 14     | 151    |
| 経常           | 利益 |        | 2,949  |
| 特別           | 損失 |        |        |
| 固定資産除却損      |    | 1      |        |
| 減損損失         |    | 71     |        |
| 投資有価証券評価損    |    | 462    |        |
| 関係会社株式評価損    |    | 740    |        |
| 出資金評価損       |    | 8      |        |
| 会員権評価損       |    | 18     | 1,302  |
| 税引前当期純利益     |    |        | 1,647  |
| 法人税、住民税及び事業税 |    | △1,047 |        |
| 法人税等調整額      |    | △53    | △1,100 |
| 当期純利益        |    |        | 2,747  |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                       | 株 主 資 本 |        |           |                             |             |        |            | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|-----------------------------|-------------|--------|------------|------|------------|
|                       | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利 益 剰 余 金 |                             |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |      |            |
|                       |         | 資本準備金  | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |        |            |      |            |
| 当 期 首 残 高             | 26,330  | 27,375 | 567       | 14,634                      | 15,201      | △6,016 | 62,891     |      |            |
| 当 期 変 動 額             |         |        |           |                             |             |        |            |      |            |
| 剰 余 金 の 配 当           |         |        |           | △880                        | △880        |        | △880       |      |            |
| 当 期 純 利 益             |         |        |           | 2,747                       | 2,747       |        | 2,747      |      |            |
| 自 己 株 式 の 取 得         |         |        |           |                             |             | △0     | △0         |      |            |
| 自 己 株 式 の 処 分         |         |        |           | △367                        | △367        | 2,084  | 1,716      |      |            |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 崩 取 |         |        |           | △314                        | △314        |        | △314       |      |            |
| 株主資本以外の項目<br>の変動額（純額） |         |        |           |                             |             |        |            |      |            |
| 当 期 変 動 額 合 計         | －       | －      | －         | 1,186                       | 1,186       | 2,083  | 3,269      |      |            |
| 当 期 末 残 高             | 26,330  | 27,375 | 567       | 15,820                      | 16,388      | △3,932 | 66,161     |      |            |

|                       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                        | 純 資 産 計<br>合 計 |
|-----------------------|------------------|----------------|------------------------|----------------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |                |
| 当 期 首 残 高             | △681             | △773           | △1,455                 | 61,436         |
| 当 期 変 動 額             |                  |                |                        |                |
| 剰 余 金 の 配 当           |                  |                |                        | △880           |
| 当 期 純 利 益             |                  |                |                        | 2,747          |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                  |                |                        | △0             |
| 自 己 株 式 の 処 分         |                  |                |                        | 1,716          |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 崩 取 |                  |                |                        | △314           |
| 株主資本以外の項目<br>の変動額（純額） | △203             | 314            | 110                    | 110            |
| 当 期 変 動 額 合 計         | △203             | 314            | 110                    | 3,380          |
| 当 期 末 残 高             | △885             | △459           | △1,344                 | 64,816         |

## 個 別 注 記 表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 …………… 定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

|          |       |
|----------|-------|
| 建物       | 3～50年 |
| 工具器具及び備品 | 3～20年 |
  - 無形固定資産 …………… 定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 投資評価引当金 …………… 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。
  - 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
  - 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用 …………… 当期から連結納税制度を適用しております。

#### 〔表示方法の変更に関する注記〕

(貸借対照表)

前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前期444百万円)及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前期4百万円)は、金額的重要性が増したため、当期よりそれぞれ区分掲記しております。

#### 〔追加情報〕

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社株式は、投資評価引当金2,530百万円を控除して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,073百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
  - (1) 短期金銭債権 8,213百万円
  - (2) 長期金銭債権 2,872百万円
  - (3) 短期金銭債務 18,787百万円
4. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△493百万円

#### 〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

- (1) 営業収益 6,718百万円
- (2) 営業費用 319百万円

#### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 期 首 株 式 数 | 当 期 増 加 株 式 数 | 当 期 減 少 株 式 数 | 当 期 末 株 式 数 |
|-----------|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 普 通 株 式   | 2,107,214株  | 258株          | 730,000株      | 1,377,472株  |

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 普通株式の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分であります。



[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産（流動）>

|              |        |
|--------------|--------|
| 繰越欠損金        | 616百万円 |
| 一時差異その他      | 113百万円 |
| 繰延税金資産（流動）小計 | 729百万円 |
| 評価性引当額       | △93百万円 |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 635百万円 |

<繰延税金資産（固定）>

|              |           |
|--------------|-----------|
| 投資評価引当金      | 901百万円    |
| 投資有価証券評価損    | 1,344百万円  |
| 関係会社株式       | 4,834百万円  |
| 繰越欠損金        | 732百万円    |
| 一時差異その他      | 946百万円    |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 8,758百万円  |
| 評価性引当額       | △8,452百万円 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 306百万円    |
| 繰延税金資産の純額    | 941百万円    |

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

| 種類          | 会社等の名称         | 所在地     | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容                      | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容    | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------|---------|--------------|----------------------------|---------------------------|-------------------------|----------|---------------|-------|---------------|
| 子会社         | ㈱角川マガジズ        | 東京都千代田区 | 100          | 出版・編集業                     | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任          | 資金の預り    | 4,288         | 預り金   | 3,264         |
|             | ㈱エンターブレイン      | 東京都千代田区 | 100          | 出版・編集業                     | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任          | 資金の預り    | 2,920         | 預り金   | 3,563         |
|             | ㈱アスキー・メディアワークス | 東京都千代田区 | 493          | 出版・編集業                     | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任          | 資金の預り    | 3,713         | 預り金   | 4,029         |
|             | ㈱中経出版          | 東京都千代田区 | 40           | 出版・編集業                     | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任          | 資金の預り    | 1,582         | 預り金   | 1,695         |
|             | ㈱富士見書房         | 東京都千代田区 | 250          | 出版・編集業                     | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任          | 資金の預り    | 1,131         | 預り金   | 1,006         |
|             | ㈱メディアファクトリー    | 東京都渋谷区  | 100          | 出版・編集業                     | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>役員の兼任          | 資金の預り    | 2,672         | 預り金   | 2,087         |
|             | ㈱角川書店          | 東京都千代田区 | 100          | 出版・編集業<br>映画の制作・<br>配給・輸入業 | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の預り<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の預り    | 1,185         | 預り金   | 404           |
|             |                |         |              |                            |                           |                         | 資金の長期貸付  | 1,612         | 長期貸付金 | 2,872         |
|             |                |         |              |                            |                           |                         | 長期貸付金の回収 | 475           |       |               |
|             | ㈱角川グループパブリッシング | 東京都千代田区 | 300          | 出版物の販売                     | (所有)<br>直接 100.0          | 資金の貸付<br>役員の兼任          | 資金の短期貸付  | 1,414         | 短期貸付金 | 928           |
| ㈱角川ゲームス     | 東京都千代田区        | 125     | ゲームソフトの企画・開発 | (所有)<br>直接 100.0           | 資金の貸付<br>役員の兼任            | 資金の短期貸付                 | 749      | 短期貸付金         | 978   |               |
| 角川シネプレックス ㈱ | 東京都千代田区        | 100     | 映画の興行        | (所有)<br>間接 100.0           | 資金の貸付<br>役員の兼任            | 資金の短期貸付                 | 1,782    | 短期貸付金         | 2,408 |               |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預り及び資金の短期貸付は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

2. ㈱角川マーケティングは、平成23年7月1日に商号を㈱角川マガジズに変更しております。

[1株当たり情報に関する注記]

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,504円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 106円77銭   |

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月18日

株式会社角川グループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水谷英滋 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 縄田直治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石野研司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月18日

株式会社角川グループホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 英 滋 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 縄 田 直 治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 野 研 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月25日

株式会社角川グループホールディングス 監査役会

常勤監査役 江 川 武 ㊟

常勤監査役 水 島 真 ㊟

社外監査役 池 田 靖 ㊟

社外監査役 渡 邊 顯 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さま方への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けており、持続的な成長の実現を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。配当金については、毎期の業績見通し・投資計画・手元資金の状況等を総合的に判断し、安定的かつ継続的に配当を実施するよう務めてまいります。

この方針に基づき、第58期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金35円  
総額905,916,480円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月25日

### 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次のとおり変更いたしたいと存じます。

#### 1. 変更の理由

変更の理由につきましては、次のとおりであります。

当社グループの統合成長戦略の策定機能並びに傘下事業会社に対するグループガバナンスの更なる強化を図るため、取締役の員数を14名以内から15名以内へと増員するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所です。)

| 現行定款                                    | 変更定款案                                   |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 第19条 (員数)<br>当社の取締役は、 <u>14</u> 名以内とする。 | 第19条 (員数)<br>当社の取締役は、 <u>15</u> 名以内とする。 |

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類等

監査  
報告書

株主  
総会  
参考  
書類

### 第3号議案 取締役15名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役14名全員が任期満了となります。当社グループの更なる事業拡大、既存事業の強化、新規事業の創出・推進のために、経営戦略の策定機能、グループガバナンスの強化を図る必要があることから、本総会第2号議案が原案どおり承認可決されることを条件として、1名を増員し、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かどかわ つぐひこ<br>角川 歴彦<br>(昭和18年9月1日生) | 昭和41年3月 当社入社<br>昭和48年9月 当社取締役<br>昭和50年11月 当社専務取締役<br>平成4年6月 当社取締役副社長<br>平成4年9月 当社取締役退任<br>平成5年10月 当社代表取締役社長<br>平成7年7月 榑角川文化振興財団理事長(現任)<br>平成11年4月 台湾國際角川書店股份有限公司董事長<br>平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成14年8月 榑角川大映映画代表取締役会長<br>平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO<br>平成15年4月 榑角川書店〔現榑角川グループパブリッシング〕<br>代表取締役会長兼CEO<br>平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長<br>平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成17年5月 カドカワ ホールディングス US INC社長<br>平成17年12月 榑角川モバイル〔現榑角川コンテンツゲート〕<br>代表取締役会長<br>平成22年6月 当社取締役会長(現任) | 2,051,358株 |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | さとう たつお<br>佐藤辰男<br>(昭和27年9月18日生)      | 昭和61年5月 ㈱角川メディア・オフィス取締役<br>平成4年6月 同社代表取締役常務<br>平成4年10月 ㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕<br>代表取締役<br>平成5年3月 同社代表取締役専務<br>平成7年6月 同社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取締役社長<br>平成15年4月 当社常務取締役<br>平成15年4月 ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム<br>〔現㈱キャラアニ〕代表取締役社長<br>平成16年6月 ㈱メディアリーヴス代表取締役社長<br>平成16年6月 ㈱エンターブレイン代表取締役会長<br>平成17年4月 ㈱メディアワークス代表取締役会長<br>平成17年10月 ㈱富士見書房代表取締役会長<br>平成17年12月 ㈱角川モバイル〔現㈱角川コンテンツゲート〕<br>代表取締役社長<br>平成18年2月 ㈱メディアリーヴス代表取締役会長兼社長<br>平成18年2月 ㈱アスキー代表取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役会長<br>平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO<br>平成22年6月 当社代表取締役社長（現任） | 154,300株   |
| 3     | いのうえ しんいちろう<br>井上伸一郎<br>(昭和34年1月28日生) | 昭和62年4月 ㈱ザテレビジョン入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成15年4月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッシング〕取締役<br>平成17年4月 同社常務取締役<br>平成18年3月 同社専務取締役<br>平成18年6月 同社代表取締役専務<br>平成19年1月 ㈱角川書店代表取締役社長（現任）<br>平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役（現任）<br>平成23年1月 ㈱角川コンテンツゲート代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 16,400株    |
| 4     | せきや こういち<br>関谷幸一<br>(昭和35年2月14日生)     | 平成5年3月 当社入社<br>平成14年7月 ㈱角川ブックサービス〔現角川出版販売㈱〕取締役<br>平成16年7月 同社常務取締役<br>平成17年3月 同社代表取締役社長<br>平成19年1月 ㈱角川グループパブリッシング代表取締役専務<br>平成19年3月 同社代表取締役社長（現任）<br>平成21年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 10,500株    |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | たかの きよし<br>高野 潔<br>(昭和33年9月30日生)   | 昭和61年5月 ㈱角川メディア・オフィス入社<br>平成4年11月 ㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕入社<br>平成14年6月 同社取締役<br>平成19年6月 ㈱アスキー代表取締役社長<br>平成20年4月 ㈱アスキー・メディアワークス代表取締役社長(現任)<br>平成22年4月 ㈱魔法のiらんど代表取締役副会長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 19,700株    |
| 6     | はまむら ひろかず<br>濱村 弘一<br>(昭和36年2月8日生) | 昭和60年4月 ㈱アスキー入社<br>平成12年3月 ㈱エンターブレイン代表取締役社長(現任)<br>平成14年11月 ㈱メディアリーヴス代表取締役<br>平成15年11月 同社代表取締役社長<br>平成21年9月 ㈱角川コンテンツゲート代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 5,500株     |
| 7     | たにぐち つねお<br>谷口 常雄<br>(昭和31年1月6日生)  | 平成4年9月 当社入社<br>平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼財務統括室長<br>平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー<br>平成21年4月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー<br>平成21年7月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 9,200株     |
| 8     | やまぐち たかし<br>山口 貴<br>(昭和33年10月26日生) | 昭和63年6月 ㈱角川メディア・オフィス入社<br>平成4年11月 ㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕入社<br>平成14年6月 同社取締役<br>平成17年4月 同社常務取締役<br>平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー<br>平成20年4月 当社経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室〔現経営管理室〕統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー<br>平成20年6月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー<br>平成21年4月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー<br>平成21年7月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー<br>平成22年4月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー<br>平成22年7月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼秘書室統括マネジャー(現任) | 13,300株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | たかやま やすあき<br>高山 康明<br>(昭和23年10月14日生) | 昭和46年4月 監査法人朝日会計社〔現有限責任 あずさ監査法人〕入社<br>昭和49年3月 公認会計士登録<br>昭和62年5月 同法人社員就任<br>平成8年5月 同法人代表社員就任<br>平成20年7月 当社顧問<br>平成21年4月 当社財務統括室長<br>平成21年6月 当社取締役<br>平成21年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー<br>平成21年10月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室管掌<br>平成22年4月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室、海外事業推進室管掌<br>平成22年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー (現任) | 2,300株     |
| 10    | まつばら まさき<br>松原 眞樹<br>(昭和28年4月11日生)   | 平成11年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役新規開発事業室担当<br>平成13年4月 当社取締役メディア戦略事業部担当<br>平成14年4月 当社取締役財務・経理部長<br>平成16年10月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役社長<br>平成21年7月 ㈱K. S e n s e 代表取締役社長<br>平成21年9月 同社代表取締役会長<br>平成21年10月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー<br>平成22年4月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー兼海外事業推進室専任マネジャー<br>平成22年6月 当社取締役<br>平成22年7月 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー (現任)      | 9,400株     |
| 11    | つかもと すすむ<br>塚本 進<br>(昭和31年2月19日生)    | 昭和55年4月 ㈱トーハン入社<br>平成11年3月 当社入社<br>平成21年8月 台湾国際角川書店股份有限公司董事長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 2,300株     |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 12    | くたらぎけん<br>久 野 良 木 健<br>(昭和25年8月2日生) | 昭和50年4月 ソニー㈱入社<br>平成5年11月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役<br>平成8年6月 同社専務取締役<br>平成9年6月 同社代表取締役専務<br>平成9年10月 同社代表取締役副社長<br>平成11年4月 同社代表取締役社長<br>平成12年6月 ソニー㈱取締役<br>平成13年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント<br>代表取締役社長兼CEO<br>平成15年6月 ソニー㈱取締役執行役副社長<br>平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼COO<br>平成16年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント<br>代表取締役社長兼グループCEO<br>平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO<br>平成19年6月 同社名誉会長<br>平成19年6月 ソニー㈱シニア・テクノロジーアドバイザー（現任）<br>平成20年6月 当社取締役（現任）<br>平成21年6月 ㈱角川メディアマネジメント〔現角川マガジズ〕<br>取締役（現任）<br>平成21年10月 サイバーアイ・エンタテインメント㈱<br>代表取締役社長（現任）<br>平成22年3月 楽天㈱取締役（現任）<br>平成23年6月 ㈱ノジマ取締役（現任） | 0株         |
| 13    | ふなつこうじ<br>船 津 康 次<br>(昭和27年3月18日生)  | 昭和56年4月 ㈱リクルート入社<br>平成10年4月 トランスコスモス㈱入社<br>平成10年6月 同社常務取締役<br>平成11年6月 同社専務取締役<br>平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役<br>平成12年4月 トランスコスモス㈱代表取締役副社長<br>平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO<br>平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO（現任）<br>平成17年6月 ㈱ウォーカープラス監査役<br>平成17年11月 ㈱キャラアニ監査役<br>平成18年6月 ㈱角川クロスメディア取締役<br>平成18年6月 ㈱角川ザテレビジョン取締役<br>平成20年6月 ㈱角川マーケティング〔現角川マガジズ〕取締役<br>平成21年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                      | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 14    | もりいずみ ともゆき<br>森 泉 知行<br>(昭和23年1月3日生) | 昭和45年4月 住友商事㈱入社<br>平成7年1月 米国住友商事会社 Phoenixcor Inc. 会長<br>平成8年10月 ジュピターショップチャンネル㈱代表取締役社長<br>平成12年2月 ㈱ジュピター・プログラミング代表取締役社長<br>平成12年2月 ジュピターサテライト放送㈱代表取締役社長<br>平成12年4月 住友商事㈱理事<br>平成15年3月 ㈱ジュピターテレコム代表取締役社長兼最高経営責任者<br>平成23年3月 住友商事㈱顧問<br>平成23年6月 当社取締役(現任) | 0株         |
| 15    | かわかみのぶ お<br>川 上 量 生<br>(昭和43年9月6日生)  | 平成3年4月 ㈱ソフトウェアジャパン入社<br>平成9年8月 ㈱ドワンゴ代表取締役社長<br>平成12年9月 同社代表取締役会長(現任)<br>平成18年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス㈱取締役<br>平成23年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                            | 0株         |

- (注) 1. 取締役候補者のうち、高野潔氏、濱村弘一氏、塚本進氏は新任、他の12名は、いずれも重任となります。
2. 取締役候補者のうち、当社との間に利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ①取締役候補者角川彦彦氏は、(財)角川文化振興財団の理事長を兼務しており、当社は同財団との間に不動産の賃貸借等の取引関係があります。
  - ②取締役候補者船津康次氏は、トランスコスモス㈱の代表取締役会長兼CEOを兼務しており、当社の子会社である㈱エンターブレイン、㈱キャラアニと同社との間に広告料支払等の取引関係があります。
  - ③取締役候補者川上量生氏は、㈱ドワンゴの代表取締役会長を兼務しており、当社の子会社である(株)角川書店、㈱メディアファクトリー等との間で、ライセンス売上等の取引関係があります。
3. 取締役候補者のうち、久夛良木健氏、船津康次氏、森泉知行氏及び川上量生氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- 取締役候補者のうち、久夛良木健氏、船津康次氏、森泉知行氏、川上量生氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
- ①久夛良木健氏は、エンタテインメント事業及び技術分野における専門的な知識や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、社外取締役としての在任年数は4年となります。
  - ②船津康次氏は、IT分野における専門的な技術や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお社外取締役としての在任年数は3年となります。
  - ③森泉知行氏は、ケーブルテレビ事業を始めとする企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお社外取締役としての在任年数は1年となります。
  - ④川上量生氏は、インターネットを利用したコンテンツ事業に関する企業経営者として豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお社外取締役としての在任年数は1年となります。
4. 当社は、社外取締役が期待される役割を充分発揮できるよう、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を、すべての社外取締役との間で締結しておりますが、その内容の概要は以下のとおりであります。また、社外取締役候補者が選任された場合は、すべての社外取締役との間で、同様の契約を締結する予定であります。

- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
- ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役江川武氏が辞任されることから、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者若林陽氏は、監査役江川武氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は、当社定款第31条第2項の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべきときまでとなります。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                         | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------|------------|
| わかばやし あきら<br>若林 陽<br>(昭和31年9月9日生) | 昭和54年4月 ㈱第一勸業銀行〔現㈱みずほ銀行〕入行<br>平成19年11月 当社入社 法務・総務室長（現任） | 0株         |

(注) 監査役候補者は新任となります。

以 上

## インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

(2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成24年6月22日（金曜日）の17時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

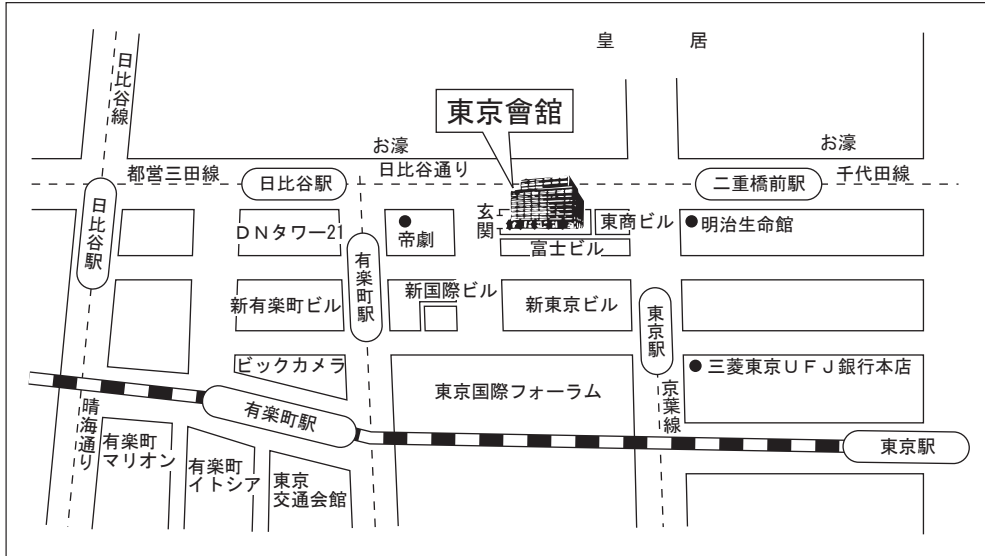
### システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号  
東京會館 9階 「ローズルーム」  
電話 (03) 3215-2111



J R 東京駅丸の内南口より徒歩10分  
京葉線東京駅6番出口より徒歩3分  
有楽町駅国際フォーラム口より徒歩5分

地下鉄 (地下鉄は全て地下連絡通路B5出口をご利用ください。)

東京メトロ千代田線「二重橋前」駅

東京メトロ有楽町線「有楽町」駅

東京メトロ日比谷線「日比谷」駅

都営三田線「日比谷」駅